令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	289	こども医療費助成事業	一般会計	給付支援係	S49	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援
3	目的及び概要	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市こどもの医療費の助成に関する条例、茨木市こどもの医療費の助成に関する条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	130902 こども医療事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.70	0.50	1.00	
			人件費（A）		8,880	8,510	9,850	千円
		決算額	歳　出（B）		1,075,999	1,161,382	928,570	
			歳入（C）	国・府支出金	83,630	81,991	58,284	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	1,950	3,799	4,556	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,084,879	1,169,892	938,420	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			999,299	1,084,102	875,580	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	対象者数	人	38,551	38,948	38,696	－	－
		助成金額	千円	1,032,255	1,107,505	894,299	－	－
		請求件数	件	562,448	585,142	434,297	－	－
		受診率	%	121.6	125.2	93.5	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	こども医療証に係る発送の見直し				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	3,259
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	290	大学奨学金利子補給事業	一般会計	子ども・若者支援G	H27	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援
3	目的及び概要	大学卒業後の奨学金返済の負担軽減を図るとともに、若者の本市への流入と定着を促進する。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市大学奨学金利子補給事業実施要綱		
7	関連財務オンライン事業	130133　大学奨学金利子補給事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.58	0.47	0.47	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.03	0.03	
		人件費（A）			4,477	3,541	3,468	千円
		決算額	歳　出（B）		8,098	8,882	9,246	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,575	12,423	12,714	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,575	12,423	12,714	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	大学奨学金利子補給者数（新規）	人	134	173	166	150	150
		継続受給率	%	77.9	82.1	91.6	80	80
		定住意向率	%	90.8	91.7	93.9	90	92
		その他の活動実績等	保険年金課窓口へチラシを常設 商工会議所経由で市内企業へ周知物を配布					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	必要書類が未提出であるなど受給条件を満たさなかった申請者に「不交付決定通知書」を送付した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	2	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		291	母子・父子福祉事業	一般会計	給付支援係	－	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	母子、寡婦及び父子家庭の自立の援助と福祉の増進を図る。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	母子及び父子並びに寡婦福祉法、茨木市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、茨木市自立支援教育訓練給付金支給要綱、茨木市ひとり親家庭生活支援（情報交換）事業実施要綱、茨木市学習・生活支援事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	130109　母子・父子福祉事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.71	0.18	人／年
				会計年度任用職員	2.60	2.40	2.90	
			人件費（A）		10,124	10,623	8,954	千円
		決算額	歳　出（B）		31,772	27,337	27,358	
			歳入（C）	国・府支出金	16,523	18,040	22,578	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			41,896	37,960	36,312	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			25,373	19,920	13,734	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	ひとり親自立支援員相談件数	件	1,059	962	1,580	－	－
		自立支援教育訓練給付金支給件数	件	5	2	5	－	－
		高等職業訓練促進給付金支給件数	件	16	15	12	－	－
		母子・父子自立支援プログラム策定件数	件	11	8	19	－	－
		学習・生活支援事業参加人数	人	33	24	26	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ひとり親家庭の方が養育費を確実に受け取れるよう支援するため、市民課に設置している離婚届に「養育費は、大丈夫？」チラシを挟み込み、養育費・面会交流の取り決めの重要性を周知した。また、養育費の取り決めに係る公正証書等の作成費用や、養育費保証契約に係る保証料を補助する制度を実施した。 また、学習生活支援事業に活用する財源をより着実に確保するため、新子育て支援交付金からひとり親家庭等生活向上事業補助金に変更した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	24	改善・見直しによる節減経費（千円）	3,003
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金 、扶助費等の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		292	ひとり親家庭医療費助成事業	一般会計	給付支援係	S55	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例、茨木市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例施行規則					
7	関連財務オンライン事業	130901 ひとり親家庭医療事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.50	0.00	
			人件費（A）		8,000	8,510	7,210	千円
		決算額	歳　出（B）		161,632	175,146	145,738	
			歳入（C）	国・府支出金	76,745	77,281	69,988	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	8,211	6,070	7,447	
		事業総経費　（A）＋（B）			169,632	183,656	152,948	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			84,676	100,305	75,513	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	対象者数	人	4,838	4,693	4,627	－	－
		助成金額	千円	153,390	157,543	138,522	－	－
		請求件数	件	58,883	58,400	49,640	－	－
		受診率	%	101	103.7	89.4	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	293	こども食堂補助事業	一般会計	子ども・若者支援G	H29	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援
3	目的及び概要	子どもに家庭的な雰囲気の食事並びに学習及び交流の場を提供する団体を支援することで、こども食堂の安定的な運営に寄与するとともに、子どもが抱える悩み、家庭環境等の問題を早期に発見し、必要な支援機関へつなぎ、課題の早期解決を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市こども食堂報償金支給要綱					
7	関連財務オンライン事業	130715　子ども・若者ゆめ応援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.18	0.26	0.26	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,321	1,921	1,875	千円
		決算額	歳　出（B）		506	493	298	
			歳入（C）	国・府支出金	506	493	298	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,827	2,414	2,173	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,321	1,921	1,875	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	補助対象のこども食堂実施箇所数	か所	11	13	4	－	－
		食品衛生責任者配置箇所数	か所	7	9	0	－	－
		その他の活動実績等	こども食堂連絡会を２回（７団体参加）開催した。 使わなくなったキッチン用品の寄付の呼びかけを庁内で実施した。 企業などからの食材の寄附の取りまとめを行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	運営補助の対象となる実施回数の上限を「１月当たり８回」としていたところ「1年度当たり96回」と変更したことで、各こども食堂の実情に沿った支援が可能になった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		294	次世代育成支援行動計画事業		一般会計	政策係	H17	R1
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	安心して子どもを生み育て、すべての子どもが健やかに育つことのできる地域社会の実現を目指し策定した「茨木市次世代育成支援行動計画(第３期)」の進行管理を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	次世代育成支援対策推進法　子ども・子育て支援法　母子及び父子並びに寡婦福祉法　子ども・若者育成支援推進法、子どもの貧困対策の推進に関する法律、茨木市こども育成支援会議条例						
7	関連財務 オンライン事業	130909 次世代育成支援行動計画推進事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.24	1.10	0.75	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.05	
		人件費（A）			9,102	8,129	5,540	千円
		決算額	歳　出（B）		8,004	6,922	759	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			17,106	15,051	6,299	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			17,106	15,051	6,299	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		次世代育成支援分会の開催	回	3	4	0	2	2
		こども育成支援会議の開催	回	5	8	3	2	4
		児童福祉審議会の開催	回	3	2	3	5	5
		出前講座の開催	回	0	0	0	0	0
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルスの感染状況等をふまえ、こども育成支援会議の開催方法をオンラインによる方法に変更し、事前準備事務等の効率化を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	295	ユースプラザ事業	一般会計	子ども若者・支援係	H30	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する
		取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実
3	目的及び概要	子ども・若者の安全・安心な居場所の開設と、多様な体験活動や交流の場等を提供する。また、本人や保護者の相談窓口を開設するとともに、子ども・若者とその保護者の問題の早期発見・解決につなげるため、地域における関係機関とのネットワークの構築を図る。（H30年度にユースプラザを４か所、R元年度に１か所開設）		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）	○	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	子ども・若者育成支援推進法					
7	関連財務オンライン事業	130715　子ども・若者ゆめ応援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.08	0.86	0.86	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.01	0.01	
			人件費（A）		7,927	6,378	6,227	千円
		決算額	歳　出（B）		37,276	58,437	62,106	
			歳入（C）	国・府支出金	4,000	20,000	20,000	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			45,203	64,815	68,333	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			41,203	44,815	48,333	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	居場所のべ利用者数	人	481	2,455	3,120	2,500	3,200
		ふれあい・交流サロンのべ利用者数	人	4,054	7,736	7,349	7,800	7,400
		社会体験のべ利用者数	人	974	1,142	670	1,200	700
		関係機関との連携のべ件数	件	205	507	769	600	800
		相談件数	件	511	1,160	2,350	－	2,400
		その他の活動実績等	ユースプラザ連絡会12回、支援コーディネーター研修９回					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	オンラインを活用したふれあい・交流サロンを実施することで、コロナ禍であっても生きづらさを抱えた子ども・若者とつながることができた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	296	子ども・若者自立サポート事業	一般会計	子ども・若者支援グループ	H25	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する
		取組	2-5-3	若者の自立支援
3	目的及び概要	子ども・若者自立支援センターを設置し、ひきこもり・ニート・不登校等の子ども・若者や保護者の相談を受け、社会参加に向けた個別支援を行う。また、子ども･若者支援地域協議会を運営し、複雑・多様化する課題を抱えた子ども・若者を切れ目なく重層的に支援する体制の充実を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	子ども・若者育成支援推進法、子ども・若者支援地域協議会設置要綱					
7	関連財務オンライン事業	130129　子ども・若者自立サポート事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.01	1.23	1.23	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.01	0.01	
			人件費（A）		7,413	9,112	8,895	千円
		決算額	歳　出（B）		10,964	14,117	17,447	
			歳入（C）	国・府支出金	5,481	13,042	4,870	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			18,377	23,229	26,342	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,896	10,187	21,472	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	利用券交付対象者の利用回数	回	1,115	－	－	－	－
		スモールステップの段階アップ率(改善率)	%	93.9	95.7	96	95	95
		協議会実務者会議開催回数	回	3	3	1	－	－
		ケース会議の開催回数	回	152	161	113	－	－
		その他の活動実績等	支援コーディネーター研修９回、ひきこもり部会等７回					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・子ども・若者自立支援センター「くろす」において、相談件数増に伴う体制強化のためスタッフを１名増員した。 ・教育と福祉の各施策の現状と課題を共有し、生きづらさの早期解消と中学校在学中及び卒業後の支援に向けて取り組める方策を検討・実施するため、教育・福祉連携会議を実施していたが、改めて実施要領を定めることで、個々のケースに対する支援策の検討が可能になった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	3,370	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	297	児童手当等支給事業	一般会計	給付支援係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	手当を支給することによって、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に手当を支給する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	児童手当法、茨木市児童手当に関する規則					
7	関連財務 オンライン事業	130904　児童手当等支給事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人／年
				会計年度任用職員	2.94	2.40	3.40	
			人件費（A）		21,148	20,156	23,396	千円
		決算額	歳　出（B）		4,916,732	4,809,364	5,101,917	
			歳入（C）	国・府支出金	4,136,608	4,031,120	4,369,724	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	32,419	26,413	40,102	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,937,880	4,829,520	5,125,313	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			768,853	771,987	715,487	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	児童手当の支給（年間延べ児童数）	人	468,983	453,252	456,184	－	－
		支給金額	千円	4,900,990	4,794,445	4,722,375	－	－
		認定件数	件	2,237	2,360	2,256	－	－
		消滅件数	件	2,579	2,649	2,566	－	－
		その他の活動実績等	新型コロナウイルス感染症の影響影響を受ける子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯に対し臨時特別給付金を支給した。（Ｒ２年度）					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	児童手当システムがホストシステムからパッケージシステムに移行したことにより、入力作業が簡素化され、事務作業が効率化された。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,494	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	298	児童扶養手当支給事業	一般会計	給付支援係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	児童の心身の健やかな成長に寄与することを目的に、前年の所得金額に応じて手当を支給する。	
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）／アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○ 市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	児童扶養手当法、茨木市児童扶養手当の支給に関する規則	
7	関連財務 オンライン事業	130905　児童扶養手当支給事業	

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.75	2.00	人／年
				会計年度任用職員	1.42	2.16	1.16	
			人件費（A）		14,134	17,771	17,482	千円
		決算額	歳　出（B）		968,370	1,217,277	1,457,002	
			歳入（C）	国・府支出金	320,384	393,681	834,297	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	3,616	3,066	9,073	
		事業総経費　（A）＋（B）			982,504	1,235,048	1,474,484	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			658,504	838,301	631,114	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	児童扶養手当受給資格者数（３月末現在）	人	2,135	2,071	2,022	－	－
		支給金額	千円	964,540	1,196,704	920,697	－	－
		認定件数	件	2,135	2,071	2,022	－	－
		消滅件数	件	87	96	102	－	－
		その他の活動実績等	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯の生活を支援するため、児童扶養手当を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給した。（Ｒ２年度）					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	299	助産施設措置委託事業	一般会計	給付支援係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦に対して、児童福祉法に基づき入所を決定し、分娩にかかる費用の一部を補助する。	
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○ 市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則	
7	関連財務 オンライン事業	130702　助産施設措置委託事業	

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.40	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,202	2,956	2,163	千円
		決算額	歳　出（B）		4,569	1,932	2,285	
			歳入（C）	国・府支出金	1,693	1,282	1,202	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	83	83	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,771	4,888	4,448	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,995	3,523	3,246	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	助産施設利用者	人	6	5	4	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		300	未熟児養育医療事業	一般会計	給付支援係	H25	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	入院治療を必要とする未熟児に対して、入院にかかる医療費のうち、世帯の市町村民税額に応じた自己負担分を差し引いた額を助成することにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	母子保健法、茨木市未熟児養育医療の給付にかかる費用の徴収に関する規則、茨木市未熟児養育医療給付事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130918　未熟児養育医療費給付事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		734	739	3,605	千円
		決算額	歳　出（B）		17,746	24,348	17,722	
			歳入（C）	国・府支出金	12,059	8,998	12,376	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	3,178	5,111	52	
		事業総経費　（A）＋（B）			18,480	25,087	21,327	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,243	10,978	8,899	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	対象者数	人	67	69	65	－	－
		助成金額	千円	15,300	21,325	17,692	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	301	母子生活支援施設措置委託事業	一般会計	給付支援係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	配偶者や恋人などから暴力を受け、保護を希望する母子等を母子生活支援施設へ入所させ、母子の安全を確保するとともに、生活支援や就労指導を行い、自立した生活が送ることができるよう支援する。	
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○ 市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則	
7	関連財務 オンライン事業	130703　母子生活支援施設措置委託事業	

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.10	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.16	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,288	739	1,442	千円
		決算額	歳　出（B）		3,770	668	3,420	
			歳入（C）	国・府支出金	2,541	0	2,495	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,058	1,407	4,862	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,517	1,407	2,367	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	母子支援施設への入所委託	世帯	2	0	2	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	793	高校３年生等への若者応援給付金支給事業	一般会計	政策係	R2	R2

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	新型コロナウィルス感染症の影響により、進学・就職活動等で新たな負担が生じる世代を経済的に支援するため、令和２年度に18歳、19歳になる若者に対し給付金を支給する。	

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）						
7	関連財務オンライン事業	130724　若者応援給付金支給事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.25	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.33	
			人件費（A）		-	-	2,674	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	115,567	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	115,567	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	118,241	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	2,674	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	支給件数	件	-	-	5,583	-	-
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	302	児童発達支援センター事業	一般会計	あけぼの学園	S49	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援
3	目的及び概要	児童発達支援センターとして、日常生活に必要な療育支援サービスや地域相談支援サービス等を提供し、子どもの健全な発達を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童福祉法、茨木市立児童発達支援センター条例					
7	関連財務オンライン事業	130740　あけぼの学園運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	23.00	23.00	23.00	人／年
				会計年度任用職員	18.34	18.34	18.34	
			人件費（A）		209,168	211,052	214,248	千円
		決算額	歳　出（B）		23,050	24,775	29,297	
			歳入（C）	国・府支出金	5,035	5,000	5,000	
				使用料・手数料等	3,124	1,943	3	
				その他	116,429	120,501	117,550	
		事業総経費　（A）＋（B）			232,218	235,827	243,545	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			107,630	108,383	120,992	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	通所支援事業年間利用者人数	人	66	65	64	64	64
		通所支援事業合計利用者数（延べ人数）	人	12,513	12,737	12,414	12,500	12,500
		地域支援事業相談件数	件	1,710	2,660	2,770	2,100	2,800
		地域支援事業イベント参加者数	人	369	560	170	300	300
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	子どもの所属先での対応力の向上を図るため、公立幼稚園・保育所職員向けの出張講座を実施し、また、保育所等訪問支援事業の担い手を増やすため、事業所に声をかけ、意見交換を行った。 感染症対策の徹底のため、網戸や換気扇の設置や、アクリル板を購入し、感染拡大防止に向けた対策を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,482	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	303	児童発達支援事業	一般会計	発達支援係	H24	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援
3	目的及び概要	障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、児童福祉法に基づく障害児通所支援及び障害児相談支援に係る給付を行い、もって障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則					
7	関連財務 オンライン事業	130708　児童発達支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.38	3.88	3.88	人／年
				会計年度任用職員	3.50	2.76	2.36	
			人件費（A）		39,849	34,856	34,205	千円
		決算額	歳　出（B）		1,045,787	1,086,090	1,173,194	
			歳入（C）	国・府支出金	758,358	831,907	850,663	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,085,636	1,120,946	1,207,399	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			327,278	289,039	356,736	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	障害児通所支援支給決定者	人	1,258	1,308	1,505	1,300	1,600
		障害児相談支援支給決定者	人	250	259	280	300	300
		障害児通学支援事業支給決定者数	人	0	10	11	10	15
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	実績に応じ当初予算において補助金額を見直した。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	6,575
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金 、扶助費等の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	305	児童虐待防止事業	一般会計	こども相談係	－	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援
3	目的及び概要	生後4か月までの乳児のいる家庭の訪問や、支援が必要な乳幼児を持つ家庭に対し訪問による支援や、要保護児童対策地域協議会の運営を行い児童虐待の予防、早期発見、迅速かつ適切な対応及び支援を行い、重症化を防ぐとともに児童虐待の防止を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律　、茨木市要保護児童対策地域協議会設置要綱					
7	関連財務オンライン事業	130911　児童虐待等予防事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	11.48	10.05	10.30	人／年
				会計年度任用職員	7.11	8.14	9.46	
			人件費（A）		99,905	92,503	99,237	千円
		決算額	歳　出（B）		3,559	3,409	11,890	
			歳入（C）	国・府支出金	19,136	21,191	29,180	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			103,464	95,912	111,127	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			84,328	74,721	81,947	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	要保護児童対策地域協議会の開催	回	208	272	316	200	200
		訪問件数（家庭・所属機関）	件	816	1,069	1,015	1,000	1,100
		養育支援訪問事業訪問回数	回	44	51	78	70	70
		こんにちは赤ちゃん訪問完了家庭数	件	2,455	2,164	2,126	2,392	2,373
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・茨木市要保護児童対策地域協議会新規検討会議・進行管理会議の効率的かつ効果的な会議運営を行うため、会議資料の様式変更を実施した。また、新たな家庭児童相談システムを導入した。 ・子育て世代包括支援センターの取組みとして、妊娠届出時に把握した連絡先をこんにちは赤ちゃん訪問に活用し、効率的な訪問活動を実施できた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	4,092	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	306	子育て支援総合センター機能の充実	一般会計	子育て支援総合センター	H28	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援
3	目的及び概要	公立保育所が地域の子育ての拠点に位置付けられるにあたり、地域で行うべきこと、総合センターとして行うべきことを整理し、子育てに関するあらゆる情報を収集し、必要に応じたコーディネートを行うなど機能の充実を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）

5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	子ども・子育て支援法			
7	関連財務オンライン事業	130906　子育て支援事業			

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,468	1,478	1,442	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,468	1,478	1,442	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,468	1,478	1,442	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	連携会議	回	12	10	9	10	10
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	子育て支援総合センターでの男性の子育て推進事業「パパスクール」を平成29年度から3年間実施したが、参加者の意欲は高いが、シリーズとして、またパパ同士のつながりを作るには参加者数が少なかった。そのため、知って得する子育て講座の父親（パパ）版を単発で複数回実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	722
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	307	利用者支援事業	一般会計	子育て支援総合センター	H27	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進
3	目的及び概要	子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき多様な教育、保育施設、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう必要な支援を行う。また、子育てに関する情報誌の作成や、市ＨＰなどを通じて情報発信を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	子ども・子育て支援法					
7	関連財務オンライン事業	130906　子育て支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.40	1.60	人／年
				会計年度任用職員	1.16	1.11	1.16	
			人件費（A）		12,094	12,832	14,598	千円
		決算額	歳　出（B）		125	158	286	
			歳入（C）	国・府支出金	4,121	4,284	2,711	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	59	69	16	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,219	12,990	14,884	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,039	8,637	12,157	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	相談件数	件	438	493	480	450	450
		子育てハンドブック作成数	部	15,200	15,200	15,200	15,200	15,200
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コロナ禍の対応として、子ども子育て支援交付金を活用して、令和3年1月からオンライン相談を開始した。また、個別相談に対応するため、家庭訪問の回数を増やし、より保護者に寄り添う支援を行った。SNS等を通じて、コロナ禍に則した情報発信を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	308	一時保育・出前型一時保育事業	一般会計	子育て支援総合センター	H21（スマイル） H21（出前型）	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進
3	目的及び概要	（一時保育）一時的に保育が困難な乳幼児を預かることで、保護者の育児負担の軽減及び社会参加を促進させる。 保護者の用事やリフレッシュ等の理由により、一時的に保育を行う。 （出前型一時）庁内各課または事前登録済の市民団体が主催する講座・講演会や審議会・検討会を開催する時に、子育て中の市民が参加しやすくするため、託児担当員を派遣し、参加者の乳幼児を一時的に保育する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	（スマイル）児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市子育て支援総合センター条例。同条例施行規則 （出前型一時保育）茨木市講座等における出前型一時保育事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	130917　乳幼児一時保育事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.91	1.85	2.00	人／年
				会計年度任用職員	10.53	12.40	13.00	
			人件費（A）		37,185	41,448	48,740	千円
		決算額	歳　出（B）		11,653	12,784	690	
			歳入（C）	国・府支出金	6,373	9,851	2,137	
				使用料・手数料等	6,638	5,755	1,237	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			48,838	54,232	49,430	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			35,827	38,626	46,056	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	（スマイル）延利用者人数	人	3,666	3,356	1,253	3,720	3,750
		（スマイル）登録人数	人	987	857	646	850	850
		（出前型一時保育）保育延べ人数	人	2,964	2,145	705	2,600	2,600
		（出前型一時保育）託児担当員派遣延べ人数	人	2,311	2,096	1,019	2,020	2,020
		（出前型一時保育）託児担当員派遣回数	回	787	691	375	680	680
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・出前型一時保育について、託児担当員の保育技術向上を目指し、子育て支援員研修を実施した。 ・いばライフによる、アプリでの一時保育予約を導入し、予約枠が見えることで市民の利便性が向上した。（情報システム課予算）				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	15	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	309	子育て短期支援事業	一般会計	子育て支援総合センター	H8	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進
3	目的及び概要	保護者の病気や仕事の理由等により、一時的に家庭で養育が困難となった場合や、母子が経済的問題等により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童福祉施設にて一定期間預り、養育・保護の確保と家庭福祉の向上を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市子育て短期支援事業実施要綱、					
7	関連財務オンライン事業	130917　乳幼児一時保育事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.20	
			人件費（A）		1,688	1,702	1,970	千円
		決算額	歳　出（B）		759	566	144	
			歳入（C）	国・府支出金	531	447	1,600	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,447	2,268	2,114	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,916	1,821	514	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	利用者数	人	38	44	6	198	198
		利用日数	日	136	115	30	234	234
		送迎回数（ショートステイ）	日	52	32	12	68	68
		送迎回数（トワイライトステイ）	日	0	0	0	10	10
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	より多くの依頼に対応できるよう新規の受け入れ先を開拓し、市外の１施設と契約することができた。 市内の児童養護施設に、子ども子育て支援交付金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策にかかる補助金の支給を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	310	産前・産後ホームヘルパー派遣事業	一般会計	子育て支援総合センター	H19	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進
3	目的及び概要	産前・産後に体調不良等のために家事や育児が困難な家庭や、多胎児を出産した家庭にホームヘルパーを派遣し、家庭における家事及び育児の軽減を図り、保護者の負担感を軽減する。		
4	実施形態		職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）：○ / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ / 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市産前・産後ホームヘルパー派遣事業実施要綱		
7	関連財務オンライン事業	130906　子育て支援事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	1.00	0.85	人／年
				会計年度任用職員	0.40	0.40	0.60	
			人件費（A）		6,018	8,286	7,713	千円
		決算額	歳　出（B）		5,253	6,322	4,130	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	1,249	1,368	931	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,271	14,608	11,843	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,022	13,240	10,912	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	利用世帯数	世帯	69	73	49	80	80
		延べ利用回数	回	1,299	1,399	816	1,530	1,530
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	311	お出かけ版お楽しみ広場事業	一般会計	子育て支援総合センター	H27	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進
3	目的及び概要	誰もが気軽に立ち寄れる商業施設の開放スペースに出向き、子育て親子が楽しめるイベントを行うことで、子育て情報を提供したり、相談できる場所の周知を図り、子育て不安や負担感の軽減を図る。		
4	実施形態		職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）：○ / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立子育て支援総合センター条例		
7	関連財務オンライン事業	130906　子育て支援事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.15	0.15	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,202	1,109	1,082	千円
		決算額	歳　出（B）		1,499	1,845	1,525	
			歳入（C）	国・府支出金	1,499	1,844	1,524	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,701	2,954	2,607	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,202	1,110	1,083	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	商業施設でのイベント開催か所数	か所	2	2	2	2	2
		イベント開催回数	数	31	50	30	48	38
		参加者数	人	2,028	2,127	771	2,100	1,000
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	312	地域子育て支援拠点事業	一般会計	育成係	H16(広場) H19(センター)	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する
		取組	2-2-1	交流の場の充実
3	目的及び概要	就学前児童とその保護者が気軽に集える場を設置し、地域の中で安心して子育て・子育ちができる環境を整備するとともに、私立保育園に地域子育て支援センターを設置し、子育て世帯に対して専門的な支援を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市地域子育て支援拠点事業実施要綱、茨木市地域子育て支援拠点（ひろば型）設置運営事業補助要綱、茨木市地域子育て拠点設置運営事業補助団体選考委員会設置要綱					
7	関連財務オンライン事業	1130912　地域子育て拠点事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.91	1.30	1.85	人／年
				会計年度任用職員	2.10	2.60	3.00	
			人件費（A）		18,639	15,431	21,259	千円
		決算額	歳　出（B）		165,845	190,018	222,263	
			歳入（C）	国・府支出金	120,183	126,678	154,088	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	1,174	1,174	1,827	
		事業総経費　（A）＋（B）			184,484	205,449	243,522	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			63,127	77,597	87,607	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	広場数	か所	18	20	20	20	20
		年間延来所者数（広場）	人	112,133	101,606	45,717	110,000	50,000
		センター数	か所	5	5	5	5	5
		年間延来所者数（センター）	人	21,793	18,823	7,297	21,345	8,000
		年間延相談件数（センター）	件	593	548	523	600	600
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新しい生活様式に対応した活動の促進を図るため、子ども子育て支援交付金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策にかかる補助金の支給やＩＣＴ機器導入にかかる経費の補助を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	313	子育て支援ネットワーク事業	一般会計	子育て支援総合センター	H18	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する
		取組	2-2-2	子育て支援の輪づくり
3	目的及び概要	4か月から1歳の誕生日までの乳児と保護者を地域の中で交流できる場を提供し、保護者同士のつながりのきっかけ作りと情報交流を促す。また、子育てに関わる機関・団体・民生委員・児童委員等の支援者と、子育て中の保護者団体等の当事者が構成する連絡会を開催し、子育てに係る情報交換や交流、イベントを実施し、各団体等の特色をお互いに認め合いながら、連携して子育て支援を行うとともに、地域での子育て力の向上を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立子育て支援総合センター条例					
7	関連財務オンライン事業	130906　子育て支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.82	1.10	1.35	人／年
				会計年度任用職員	0.28	0.78	0.78	
			人件費（A）		13,975	9,876	11,793	千円
		決算額	歳　出（B）		344	122	674	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			14,319	9,998	12,467	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			14,319	9,998	12,467	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	子育て支援団体連絡会開催数	回	20	28	0	30	30
		あかちゃんあそぼ参加者数	人	1,139	1,065	452	1,000	1,000
		子育て支援サポーター派遣人数	人	108	107	36	145	145
		おもちゃ貸出数	件	105	76	32	90	90
		いばらきｋｏｋｏフェスティバル参加人数	人	271	－	－	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症対策のため、子育て支援団体連絡会は対面での実施はできなかったが、メール等での情報交換等を行い、各団体が必要と考える内容を通信として発行した。 コロナ禍の対策として、親子２組以上でのおもちゃの貸出を、１家庭でも貸出可能とした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	314	ファミリー・サポート・センター事業	一般会計	子育て支援総合センター	－	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する
		取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援
3	目的及び概要	地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者が会員として登録し、相互扶助の精神に基づき行う援助活動を支援することで、仕事と育児の両立を図るとともに、地域で安心して子育てができる環境を整備する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	130907　ファミリー・サポート・センター事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.50	0.75	人／年
				会計年度任用職員	3.00	3.00	3.00	
			人件費（A）		9,169	10,415	13,328	千円
		決算額	歳　出（B）		1,782	1,767	2,461	
			歳入（C）	国・府支出金	5,329	4,952	7,444	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,951	12,182	15,789	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,622	7,230	8,345	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	依頼会員	人	1,233	1,201	1,192	1,250	1,250
		援助会員	人	301	290	278	300	300
		両方会員	人	248	239	222	250	250
		利用補助登録者数	人	－	2	5	4	8
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症対策として、説明・登録会を２時間から１時間に短縮開催、個別対応の増加等により、ニーズに応えた。また、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用し、援助会員に、アルコールハンドジェルを配布し、感染症予防対策をとりながら活動できるようにした。 事務所の移転により、子育て支援事業との連携が強化された。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	315	子育て支援応援人材バンク事業	一般会計	子育て支援総合センター	H28	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する
		取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援
3	目的及び概要	得意分野を持った市民が、子育てに関する事業や団体などで活躍できるよう、社会福祉協議会のボランティアに登録している人や分野を連携を取り、必要に応じてマッチングを行い、市民活力の有効活用・居場所作りを促進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立子育て支援総合センター条例					
7	関連財務オンライン事業	130906　子育て支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.05	0.00	人／年
				会計年度任用職員	0.40	0.30	0.50	
			人件費（A）		1,981	1,042	1,320	千円
		決算額	歳　出（B）		197	181	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,178	1,223	1,320	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,178	1,223	1,320	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	市HPのシニアマイスター事業紹介ページ閲覧数	回	259	207	1,390	290	300
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	316	ふれあいまなび事業	一般会計	子育て支援総合センター	H24	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する
		取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援
3	目的及び概要	中学及び高校の授業で生徒が子育て中の親子とふれあうことで、様々な子どもがいることを理解し、保護者の子育てへの思いや、子育てに関心を持ち、命の尊さを学ぶ機会を提供する。また、子育て中の親が次世代への子育て支援に貢献できる場を提供し、社会参加を促進させる。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立子育て支援総合センター条例					
7	関連財務オンライン事業	130906　子育て支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.00	0.15	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.30	0.50	
			人件費（A）		1,174	672	2,402	千円
		決算額	歳　出（B）		14	21	14	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,188	693	2,416	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,188	693	2,416	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	実施学校数（中学校及び高校）	校	5	8	1	7	7
		参加組数	組	204	239	4	310	310
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症対策として、通常の学生と親子のふれあいはできなかったが、ぽっぽルームにて親子が学生の質問に答え、ビデオ録画で教員が撮影し、後日学生に対し、授業を実施された。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	751	乳幼児療育支援事業	一般会計	すくすく親子教室発達支援係	H30	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援
3	目的及び概要	児童発達支援事業所として、乳幼児の日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活に適応することができるよう、適切かつ効果的な療育を行う。また、親子ひろばや巡回相談・療育相談を実施し保護者支援、初期療育への理解を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童福祉法、社会福祉法、こども健康センター条例、同施行規則					
7	関連財務オンライン事業	130762　乳幼児療育支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	10.02	9.02	10.02	人／年
				会計年度任用職員	10.00	10.00	10.00	
			人件費（A）		95,547	89,058	98,644	千円
		決算額	歳　出（B）		47,510	50,876	25,493	
			歳入（C）	国・府支出金	17,551	18,893	7,484	
				使用料・手数料等	2,215	1,305	772	
				その他	24,445	18,133	15,052	
		事業総経費　（A）＋（B）			143,057	139,934	124,137	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			98,846	101,603	100,829	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	すくすく親子教室　総延べ利用者数	人	5,809	4,225	3,444	4,000	4,000
		すくすく親子教室　内併用療育延利用者数	人	641	571	402	550	550
		すくすく親子教室　電話・面接相談延利用者数	人	186	175	147	180	180
		すくすく親子教室　親子ひろば延利用者数	人	288	270	232	280	280
		こども発達支援センター風　個別療育利用者数	人	36	36	35	36	36
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	感染症対策徹底のため、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用し、網戸を設置して換気設備を整えた。また、アクリル板衝立を購入し、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対策をとった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	317	公立保育所の機能と役割充実事業	一般会計	指導係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実
3	目的及び概要	公立保育所の機能と役割を拡充し、地域の子育て支援の拠点として整備を行い、支援・相談事業を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）　アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－		
7	関連財務 オンライン事業	130805　保育所運営事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,670	3,695	3,605	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,670	3,695	3,605	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,670	3,695	3,605	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	在宅支援事業の実施	回	202	222	117	180	140
		地域型保育事業との連携（拠点事業）	回	0	11	10	10	10
		利用者支援事業相談件数	件	656	972	500	600	500
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナ感染症予防で予約制にした上で、ソーシャルディスタンスをとりながらの実践とした。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	318	保育所・幼稚園職員等の研修事業	一般会計	指導係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実
3	目的及び概要	障害児保育や人権保育などに関する研修や学習会において、最近の知識や情報を得て、職員のスキルアップに資する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	130805　保育所運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		3,156	3,180	3,148	千円
		決算額	歳　出（B）		784	759	759	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,940	3,939	3,907	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,940	3,939	3,907	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	障害児保育研修	種類	11	5	0	1	3
		人権保育研修	種類	6	6	3	3	3
		栄養士・看護師研修	種類	3	3	3	3	3
		認定こども園関係研修	種類	11	4	1	1	－
		階層別研修	種類	4	4	4	4	4
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	経験年数に合わせた研修にするため、内容及び講師を見直した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	40
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	319	私立保育所等の建設補助	一般会計	管理係	H17	R4

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実
3	目的及び概要	老朽化している私立保育所について、定員増を見込める建替えに対して補助を行い、待機児童の解消を含めた保育環境の向上を図る。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市私立認定こども園施設整備費補助金交付要綱、茨木市私立保育所及び認定こども園施設整備費補助金交付要綱		
7	関連財務 オンライン事業	13080401　保育所等建設補助事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.86	0.80	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,138	6,355	5,768	千円
		決算額	歳　出（B）		425,567	1,328,434	564,253	
			歳入（C）	国・府支出金	373,318	1,122,483	461,187	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			430,705	1,334,789	570,021	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			57,387	212,306	108,834	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	建替え等による定員増加	人	0	360	150	150	110
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	322	心理判定員配置事業	一般会計	管理係 指導係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援
3	目的及び概要	定期的に幼稚園・保育所・認定こども園や小規模保育事業所を巡回し、配慮を要する児童の行動観察や保護者・職員への面談、指導助言を行うことで、すべての児童が安心した生活を送れるようにする。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	130713　保育所・幼稚園等巡回支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	3.30	3.30	3.30	
			人件費（A）		9,462	9,609	10,875	千円
		決算額	歳　出（B）		21,986	21,924	21,254	
			歳入（C）	国・府支出金	7,000	7,193	5,988	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			31,448	31,533	32,129	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			24,448	24,340	26,141	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	発達検査件数	人	587	638	635	－	－
		面接件数	人	397	418	356	－	－
		行動観察件数	人	2,179	1,740	1,785	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	次年度の対象児童増加を見据え、心理判定員にかかる事務量の軽減を図るため、申請様式と検査結果報告様式の改定を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		323	保育所・幼稚園営繕事業		一般会計	管理係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	公立保育所・公立幼稚園の施設改修や修理、並びに入所・入園児童の保育事業の運営を円滑に実施することを目的とする。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－						
7	関連財務 オンライン事業	200504　幼稚園営繕事業 130807　保育所維持補修事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.00	0.30	人／年
				会計年度任用職員	1.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,402	0	2,163	千円
		決算額	歳　出（B）		90,459	0	154,825	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			94,861	0	156,988	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			94,861	0	156,988	

				H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	実績	実績	実績	目標	目標
		幼稚園園舎大規模改修設計	園	0	0	0	－	0
		保育所大規模改修設計	か所	1	0	0	－	0
		保育所大規模改修	か所	1	0	1	－	0
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	324	公立幼稚園の認定こども園化事業（ハード）	一般会計	管理係	H27	R6

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実
3	目的及び概要	幼児期の学校教育・保育の総合的な提供と保育所待機児童の解消を図るため、将来の需給状況等も勘案し、認定こども園化を含めて地域の実情に応じた公立幼稚園を運営していく。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	－					
7	関連財務オンライン事業	200504　幼稚園営繕事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.00	0.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,349	0	0	千円
		決算額	歳　出（B）		65,016	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			67,365	0	0	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			67,365	0	0	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	園舎増築ほか設計	か所	0	－	－	－	1
		園舎増築・改修工事	か所	1	－	－	－	0
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	325	小規模保育施設整備運営事業	一般会計	管理係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実
3	目的及び概要	待機児童解消のため、０歳から２歳までの受入施設として公立の小規模保育施設を整備運営する。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立保育所及び小規模保育施設運営要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130816　小規模保育施設整備事業　130817　小規模保育施設運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.32	6.32	8.00	人／年
				会計年度任用職員	10.10	9.40	11.40	
			人件費（A）		68,609	67,761	87,776	千円
		決算額	歳　出（B）		8,077	7,761	9,307	
			歳入（C）	国・府支出金	23,908	27,770	947	
				使用料・手数料等	6,756	0	0	
				その他	0	0	5	
		事業総経費　（A）＋（B）			76,686	75,522	97,083	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			46,022	47,752	96,131	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	小規模保育施設入所者数	人	20	21	19	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		326	待機児童保育室設置・運営事業	一般会計	指導係 管理係	H26	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	待機児童の解消・保育の受入体制の確保を図るため、待機児童保育室を設置・運営する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市待機児童保育室条例					
7	関連財務 オンライン事業	130813　待機児童保育室運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	12.90	12.90	13.00	人／年
				会計年度任用職員	41.00	37.70	29.60	
			人件費（A）		184,886	179,779	171,874	千円
		決算額	歳　出（B）		30,762	28,358	28,681	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	1,665	
				使用料・手数料等	21,203	18,645	0	
				その他	0	0	3,190	
		事業総経費　（A）＋（B）			215,648	208,137	200,555	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			194,445	189,492	195,700	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		利用者数	人	936	892	591	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	328	市立幼稚園子育て支援事業	一般会計	指導係	H14	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する
		取組	2-2-1	交流の場の充実
3	目的及び概要	園舎・園庭を開放し、各園の様子を知っていただく。また、在園児や職員及び未就園児の親子同士の活動を通して交流を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	次世代育成支援対策推進法、茨木市地域子育て支援拠点事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200202　市立幼稚園教育振興事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		2,422	2,441	2,427	千円
		決算額	歳　出（B）		220	230	290	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,642	2,671	2,717	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,642	2,671	2,717	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	参加人数	人	3,499	3,051	1,287	3,500	1,500
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	利用者の幅を拡げるため、3歳以下の未就園児とその保護者も利用しやすいような内容に見直しを行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	329	市立保育所子育て支援事業	一般会計	指導係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する
		取組	2-2-1	交流の場の充実
3	目的及び概要	保育所を開放し、在宅の親子と保育所の子どもたちや地域の人々との交流を促進し、在宅の親子を支援する。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○ 市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	次世代育成支援対策推進法、茨木市地域子育て支援拠点事業実施要綱		
7	関連財務 オンライン事業	130805　保育所運営事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.06	0.06	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		440	443	433	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			440	443	433	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			440	443	433	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	地域開放の実施	回	202	183	117	170	130
		その他の活動実績等	在宅支援事業の実施及び、地域型保育事業との連携を行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コロナウイルス感染症予防をしながら、予約制での実施を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		330	公立幼稚園及び認定こども園運営事業		一般会計	指導係 管理係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	公立幼稚園及び認定こども園の運営を行い、教育活動の円滑な実践、充実を目指す。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立幼稚園運営要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200503　幼稚園維持管理事業 200507　幼稚園管理運営事業　200508　幼稚園健康・衛生管理事業 200509　認定こども園維持管理事業　200510　認定こども園管理運営事業　500511　認定こども園健康・衛生管理事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	76.39	75.39	66.55	人／年
				会計年度任用職員	118.40	98.90	93.20	
			人件費（A）		821,183	778,668	725,874	千円
		決算額	歳　出（B）		201,101	221,450	250,321	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	31,708	
				使用料・手数料等	154,130	84,352	0	
				その他	0	0	7,512	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,022,284	1,000,118	976,195	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			868,154	915,766	936,975	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		幼稚園入園者数	人	939	906	845	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	331	公立保育所管理運営事業	一般会計	指導係 管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実
3	目的及び概要	公立保育所の維持管理等に必要な業務を遂行し、保育所運営を円滑に行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立保育所及び小規模保育施設運営要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130805　保育所運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	112.49	113.49	112.00	人／年
				会計年度任用職員	91.90	104.90	117.20	
			人件費（A）		1,027,857	1,073,667	1,116,928	千円
		決算額	歳　出（B）		125,940	115,444	126,359	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	6,094	
				使用料・手数料等	171,111	147,433	0	
				その他	0	0	30,919	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,153,797	1,189,111	1,243,287	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			982,686	1,041,678	1,206,274	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	保育所入所者数	人	562	565	559	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	766	公立幼稚園のあり方検討事業	一般会計	管理係	H31	R2

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実
3	目的及び概要	幼稚園の就園者数が減少している一方、保育所・認定こども園（保育枠）の申込者数は増加している現状を踏まえ、効率的・効果的な幼稚園運営の実現と、保育所待機児童対策の一助とするため、今後の幼稚園のあり方について検討する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立幼稚園のあり方庁内検討委員会設置要綱					
7	関連財務オンライン事業	130714　保育幼稚園総務課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	-	0.00	0.00	
			人件費（A）		-	2,217	2,163	千円
		決算額	歳　出（B）		-	0	596	
			歳入（C）	国・府支出金	-	0	0	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	2,217	2,759	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	2,217	2,759	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	検討会実施回数	回	-	5	6	-	-
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	767	子育て支援員の養成事業	一般会計	指導係	H31	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実
3	目的及び概要	子どもが健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう、地域の実情やニーズに応じて、子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、多様な子育て支援分野に関して必要となる知識や技能等を修得し、これらの支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図ることを目的とする。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	子育て支援員研修実施要項					
7	関連財務オンライン事業	130714　保育幼稚園総務課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.40	0.40	人／年
				会計年度任用職員	-	0.20	0.20	
			人件費（A）		-	3,404	3,412	千円
		決算額	歳　出（B）		-	752	495	
			歳入（C）	国・府支出金	-	416	395	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	4,156	3,907	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	3,740	3,512	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	子育て支援員養成人数	人	-	50	43	50	90
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		768	保育所・幼稚園等災害時対応物品設置事業		一般会計	管理係 指導係	R1	R6
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	地震・風水害・感染症の蔓延等の災害に対応するため、保育所・幼稚園等に必要な物品を整備する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－						
7	関連財務 オンライン事業	130805　保育所運営事業　130813　待機児童保育室運営事業　130817　小規模保育施設運営事業　200507　幼稚園管理運営事業 200508　幼稚園健康・衛生管理事業　200510　認定こども園管理運営事業　500511　認定こども園健康・衛生管理事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	－	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	－	0.10	0.10	
			人件費（A）		－	963	985	千円
		決算額	歳　出（B）		－	1,055	196	
			歳入（C）	国・府支出金	－	0	0	
				使用料・手数料等	－	0	0	
				その他	－	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			－	2,018	1,181	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			－	2,018	1,181	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		液体ミルク配置数	本	－	0	0	0	80
		備蓄水	本	－	60	260	260	－
		みかん缶	缶	－	111	111	111	111
		アルファ化米（おかゆ）	袋	－	99	－	－	－
		その他の 活動実績等	2019～2024年度まで購入計画に基づき、備蓄物品を購入する。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	769	保育士・保育所支援センター事業の設置事業	一般会計	管理係	H31	R1

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実
3	目的及び概要	茨木市内の保育需要に対する保育人材を確保するため、市内の児童福祉施設等から求人申請及び当該施設での就労を希望する潜在保育士等から求職申請を受け、両者をマッチングし就労を促進するほか、潜在保育士等からの相談に応じる窓口を立ち上げる。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市保育士・保育所支援センター事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130714　保育幼稚園総務課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.75	0.75	人／年
				会計年度任用職員	-	1.50	1.50	
			人件費（A）		-	8,903	9,368	千円
		決算額	歳　出（B）		-	248	67	
			歳入（C）	国・府支出金	-	7,472	7,838	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	9,151	9,435	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	1,679	1,597	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	児童福祉施設等に採用になった人数	人	-	10	10	12	12
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園事業課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	333	みなし寡婦（夫）制度事業	一般会計	認定係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援
3	目的及び概要	現在、非婚の母（父）に対しては、税法に定める「寡婦（夫）控除」が適用されないため、離婚・死別のひとり親と比較して、保育料等の適用において不平等な状況にある。 多くのひとり親家庭が経済的に困難を抱える中で、市独自で所得制限等の基準を定めている制度において、みなし寡婦制度を適用することにより、経済的な支援を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	子ども・子育て支援法施行令及び同法施行規則					
7	関連財務オンライン事業	-					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,202	2,217	2,163	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,202	2,217	2,163	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,202	2,217	2,163	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	利用者負担額（保育料）の減免額	千円	403	271	199	-	13
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園事業課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	334	施設型及び地域型給付対象施設認定・給付事務事業	一般会計	認定係 給付係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実
3	目的及び概要	教育・保育の利用を希望する子どもの保護者からの申請に基づき、教育・保育の必要性（利用時間）を認定するとともに、教育・保育の利用に必要な費用の給付を行い、もって、「一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する」ことを目的とする。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	子ども・子育て支援法及び子ども・子育て支援法施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	130709 施設型給付費支給認定事業、130710 地域型保育給付費支給認定事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	8.45	6.90	7.50	人／年
				会計年度任用職員	3.81	2.68	4.89	
			人件費（A）		70,405	56,994	66,985	千円
		決算額	歳　出（B）		5,587,467	6,241,586	7,060,747	
			歳入（C）	国・府支出金	3,338,010	4,130,793	4,931,440	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,657,872	6,298,580	7,127,732	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,319,862	2,167,787	2,196,292	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	保育所利用者数	人	1,301	1,402	1,544	－	1,450
		認定こども園利用者数	人	3,707	3,860	4,091	－	4,295
		小規模保育事業所利用者数	人	314	325	329	－	311
		事業所内保育事業利用者数	人	22	26	20	－	23
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園事業課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	335	幼稚園等一時預かり（預かり保育）事業	一般会計	給付係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実
3	目的及び概要	公立幼稚園、私立保育所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、私立認定こども園及び私立幼稚園で、一時預かり（預かり保育）を実施することにより、保護者のニーズに対応した支援を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市私立保育所等一時預かり事業補助要綱					
7	関連財務オンライン事業	130711　幼稚園型一時預かり補助事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.58	0.55	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.04	0.05	
			人件費（A）		3,670	4,376	4,098	千円
		決算額	歳　出（B）		75,242	73,949	120,047	
			歳入（C）	国・府支出金	50,160	49,299	35,066	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			78,912	78,325	124,145	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			28,752	29,026	89,079	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	一時預かり事業補助金（一般型）	千円	22,668	26,419	36,746	29,314	36,164
		一時預かり事業補助金（幼稚園型）	千円	21,324	47,530	33,071	29,683	35,323
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園事業課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	336	私立保育所等運営補助金事務事業	一般会計	給付係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実
3	目的及び概要	「施設型給付」及び「地域型保育給付」の対象施設・事業者に対し、市が補助金を交付することにより、教育・保育の必要性の認定を受けた児童の健全な育成を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市私立保育所等運営補助要綱、茨木市小規模保育事業及び事業所内保育事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130802　私立保育所等運営補助事業、130712　小規模保育事業等運営補助事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.15	1.56	1.50	人／年
				会計年度任用職員	0.65	0.76	1.05	
			人件費（A）		9,871	13,231	13,587	千円
		決算額	歳　出（B）		1,169,586	1,275,093	1,326,698	
			歳入（C）	国・府支出金	186,724	264,972	281,714	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,179,457	1,288,324	1,340,285	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			992,733	1,023,352	1,058,571	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	私立保育園連盟との補助金見直し部会の開催	回	3	0	0	3	3
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	補助金額等の実績に基づき、予算額の精査を行った。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	12,787
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金 、扶助費等の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園事業課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	338	特別保育拡充事業	一般会計	認定係 給付係	H22	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実
3	目的及び概要	保護者の就労形態の多様化に伴い、多様な保育ニーズへの対応が求められていることから、子どもが急に病気になった時や、休日に仕事等で保育が困難となった場合にも保育所等に預けることができる環境を整える事で、子ども・子育て支援を総合的に推進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	子ども・子育て支援法					
7	関連財務 オンライン事業	130915　病後児保育事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.40	0.40	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,138	2,956	2,884	千円
		決算額	歳　出（B）		38,261	41,152	45,744	
			歳入（C）	国・府支出金	18,628	20,251	22,556	
				使用料・手数料等	1,276	1,210	10	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			43,399	44,108	48,628	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			23,495	22,647	26,062	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	病児保育利用者数	人	665	620	5	－	642
		休日保育利用者数	人	288	408	372	－	356
		病後児保育利用者数	人	125	120	20	－	20
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園事業課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	339	茨木市小規模保育事業所及び事業所内保育事業所卒園児の私立幼稚園入園促進事業	一般会計	認定係	H30	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実
3	目的及び概要	小規模保育事業所卒園児など、３歳児からの受入先が課題となっており、私立幼稚園への受け入れを促進することで、３歳児の受け入れを確保するとともに、待機児童の解消を図る。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○ 市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市小規模保育事業所及び事業所内保育事業所卒園児の私立幼稚園入園促進事業補助要綱		
7	関連財務オンライン事業	130701　保育幼稚園事業課管理事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.40	0.04	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）			4,404	2,956	288	千円
		決算額	歳　出（B）		72	129	71	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,476	3,085	359	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,476	3,085	359	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	私立幼稚園に入園した小規模卒園児の数	人	1	2	2	2	1
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園事業課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		770	施設等利用給付認定事務及び給付事務		一般会計	認定係 給付係	R1	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	幼稚園、認定こども園等の利用を希望する子どもの保護者からの申請に基づき、施設等利用給付の認定をするとともに、施設等の利用に必要な費用の給付を行い、もって、「一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する」ことを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	子ども・子育て支援法及び子ども・子育て支援法施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130716　子育て支援施設等利用給付事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	－	2.38	3.35	人／年
				会計年度任用職員	－	3.38	2.95	
			人件費（A）		－	25,159	31,942	千円
		決算額	歳　出（B）		－	423,005	808,974	
			歳入（C）	国・府支出金	－	317,253	606,730	
				使用料・手数料等	－	0	0	
				その他	－	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			－	448,164	840,916	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			－	130,911	234,186	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		施設等利用給付１号認定	人	－	2,271	2,094	－	2,233
		施設等利用給付２号認定	人	－	765	805	－	777
		施設等利用給付３号認定	人	－	13	4	－	10
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	学童保育課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	340	学童保育室運営事業	一般会計	管理係 学童保育係 指導係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進
3	目的及び概要	保護者が子育てと就労を両立できるよう、小学校に通う児童に安心して利用できる放課後等の居場所を提供する。また、放課後子ども教室と連携することにより、児童が多様な体験・活動を行うことができ、地域社会全体で児童の健全育成を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市学童保育室条例 茨木市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例					
7	関連財務 オンライン事業	130913 学童保育室運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	143.92	148.80	152.32	人／年
				会計年度任用職員	62.00	63.00	63.00	
			人件費（A）		1,192,773	1,240,752	1,264,547	千円
		決算額	歳　出（B）		64,006	74,997	79,782	
			歳入（C）	国・府支出金	335,243	344,135	339,718	
				使用料・手数料等	189,138	222,215	183,807	
				その他	2,140	2,231	2,219	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,256,779	1,315,749	1,344,329	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			730,258	747,168	818,585	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	開設保育室数（クラス数）	室	66	68	69	69	70
		入室児童数	人	2,406	2,522	2,586	2,600	2,600
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	学童保育課指導係の巡回者の給与等について、保育対策総合支援事業補助金の「若手保育士や保育事業者等への巡回支援事業」を活用した。また、任期付指導員、加配指導員の休暇取得等の際に配置する代替指導員の勤務時間数を見直した。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	6,352
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	学童保育課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	341	放課後児童健全育成費補助事業	一般会計	管理係	H22	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進
3	目的及び概要	放課後児童健全育成事業を行う民間事業者に対し、運営費の一部を補助することにより、待機児童の解消を図る。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市放課後児童健全育成事業補助要綱		
7	関連財務 オンライン事業	130916　放課後児童健全育成費補助事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.16	0.16	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		587	1,182	1,154	千円
		決算額	歳　出（B）		18,412	36,781	64,156	
			歳入（C）	国・府支出金	12,274	25,585	45,278	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			18,999	37,963	65,310	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,725	12,378	20,032	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	補助金交付事業者	団体	4	6	9	8	11
		補助金交付額	千円	18,412	36,781	64,156	50,000	81,502
		補助対象事業所入所児童数	人	187	241	311	300	341
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	学童保育課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	771	学童保育事業あり方検討事業	一般会計	学童保育係	R01	－

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進
3	目的及び概要	学年拡大、長期休業期間中のみの利用など、多様化する保護者のニーズに応じる事業を検討することにより、必要に応じた事業利用が可能になる。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市学童保育のあり方庁内検討委員会設置要綱		
7	関連財務 オンライン事業	130913 学童保育室運営事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	－	0.24	0.37	人／年
				会計年度任用職員	－	0.00	0.65	
			人件費（A）		－	1,774	4,384	千円
		決算額	歳　出（B）		－	0	20	
			歳入（C）	国・府支出金	－	0	2,756	
				使用料・手数料等	－	0	0	
				その他	－	0	266	
		事業総経費　（A）＋（B）			－	1,774	4,404	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			－	1,774	1,382	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	夏季休業期間預かり事業実施小学校	か所	－	1	11	11	30
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	夏季休業期間預かり事業実施小学校を1校から11校での実施とした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	4,404	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		